|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号  ※岐阜県記入欄 |  |

（別記様式第１号）（第３の１関係）

　年　　月　　日

岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定の締結に係る申請書

岐阜県知事　　　　　　様

住所又は所在地

事業者名・団体名

代表者役職・氏名

岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定実施要領第３の１の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

１　県産材利用促進構想

|  |
| --- |
|  |

２　構想の内容の区分（複数選択可）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 該当 | ３の記載欄 |
| ア　建築物の木造化、内装木質化における県産材利用 | □ | ①② |
| イ　事業施設の構築物・備品・家具・日用品の導入における県産材利用 | □ | ③④ |
| ウ　事業活動の実施における県産材利用 | □ | ⑤⑥ |

３　対象期間における、構想の達成に向けた取組の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目標区分 | 目標数値  (〇年度合計) | 目標数値の根拠及び実現に向けた具体的取組 |
| ①建築棟数(棟) |  |  |
| ②県産材使用量(㎥) |  |  |
| ③導入施設数(施設) |  |  |
| ④導入数(単位) |  |  |
| ⑤事業活動における  　県産材利用の内容(単位) |  |  |
| ⑥利用計画数(単位) |  |  |

４　ＰＲ計画

|  |
| --- |
|  |

５　構想の対象区域

６　構想の対象期間　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日

※３者以上で協定を締結しようとするときは、当様式を準用し、代表となる者が申請する。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当部署 |  | 担当者 |  | 連絡先 |  |

（別記様式第１号別紙）（第３の２のイ関係）

年　　月　　日

岐阜県知事　　　　　　様

住所又は所在地

事業者名・団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者役職・氏名

暴力団排除に関する誓約書

私（法人）は、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」第３条各号で定めるいずれにも該当しないこと及び今後についても該当しないことを誓約します。

（参考）

（暴排措置の対象となる個人又は法人等）

第３条　暴排措置の対象となる個人又は法人等は、次のとおりとする。

(１)暴力団

(２)役員等が暴力団員であるなど、暴力団がその経営若しくは運営に実質的に関与している個人又は法人等

(３)役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、若しくは雇用している個人又は法人等

(４)役員等がその属する法人等若しくは第三者の不正な利益を図る目的若しくは第三者に損害を加える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員等を利用している個人又は法人等

(５)役員等が暴力団若しくは暴力団員等に対して資金等を提供し、若しくは便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している個人又は法人等

(６)役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している個人又は法人等

(７)役員等が、暴力団若しくは暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している業者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用している個人又は法人等

（別記様式第２号）（第５の２関係）

岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定

　岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例第13条第１項に基づき、　　　　（以下「甲」という。）と岐阜県（以下「乙」という。）は、岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定を締結する。

（目的）

第１条　この協定は、甲の「県産材利用促進構想」について、甲及び乙が連携・協力することにより、甲による取組を促進し、構想の達成に寄与することを目的とする。

（県産材利用促進構想の内容）

第２条　〔構想の概要を記載〕

（構想の達成に向けた取組の内容）

第３条　構想の達成に向けた取組は、次のとおりとする。

ア　甲の取組

〔構想の達成に向けた具体的な取組について、可能な限り数値目標を含めて記載〕

　イ　甲の構想を達成するための乙による支援

ａ　乙は、甲に対して、活用できる支援制度や技術的な情報の提供、県産材利用に関する相談窓口・専門家の紹介、甲との定期的な意見交換などを行う。

　ｂ　乙は、甲が構想に基づき建築物及び木製品等に利用した県産材の炭素貯蔵量について、認定及び公表を行う。

（構想の対象区域）

第４条　構想の対象区域は　　　とする。

（本協定の有効期間）

第５条　本協定の有効期間は、締結の日から、　　　年　月　日までとする。

（実施状況の報告）

第６条　甲は乙に対し、毎年５月末日までに、構想の達成に向けた取組について、前年度の実施状況の報告を行うものとする。

（協定の変更及び協議）

第７条　甲及び乙は、この協定の内容を変更する必要が生じた場合、又はこの協定に定められていない事項について連携・協力する必要が生じた場合、速やかに協議し、これを解決するものとする。

（協定の解消）

第８条　甲及び乙は、相手方がこの協定で定めた取組を実施しない場合、又はこの協定で定めた内容を履行しない場合、この協定を解消することができるものとする。

この協定を証するため、本協定書を２通作成し、甲乙が記名の上、各自その１通を保管する。

　年　　月　日

甲　住所又は所在地

事業者名・団体名 代表者役職・氏名

乙　岐阜県岐阜市薮田南２－１－１

岐阜県知事

※３者以上で協定を締結する場合は、当様式を準用する。

　（別記様式第３号）（第６の１関係）

岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定の一部を変更する協議書

年　　月　　日

　岐阜県知事　　　　　　様

住所又は所在地

事業者名・団体名

　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名

　　　年　　月　　日付けで締結した標記協定について、下記のとおり変更したいので岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定実施要領第６の１の規定により協議します。

記

１　変更内容

２　変更理由

３　添付資料

　　変更内容、理由等が分かる資料

※協定本文に変更が必要な場合は、当様式により協議する。

※３者以上の協定である場合は、当様式を準用する。

（別記様式第４号）（第６の３及び第７の３関係）

岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定の一部を変更する協定書

　　　年　　月　　日付け、協定締結者 （以下「甲」という。）、岐阜県知事（以下「乙」という。）との間で締結した岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定を以下のとおり、変更する協定を締結する。

第　条を次のように変更する。

（・・・・・）

第　条・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

　第　条中「　　」を「　　」と変更する。

　第　条中「　　」を削る。

　本協定の締結を証するため、本書　通を作成し、甲乙記名の上、各自その１通を所持する。

　　　　　年　　月　　日

甲　　協定締結者

乙　　岐阜県知事

※３者以上の協定である場合は、当様式を準用する。

（別記様式第５号）（第７の１関係）

岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定更新協議書

年　　月　　日

　岐阜県知事　　　　　　様

住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名・団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者役職・氏名

　　　　　年　　月　　日付けで協定締結した岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定について、下記のとおり協定有効期間を更新したいので、岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定実施要領第７の１の規定により協議します。

記

１　現協定有効期間

２　更新協定有効期間

３　２の期間における、構想の達成に向けた取組の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目標区分 | 目標数値  (〇年度合計) | 目標数値の根拠及び実現に向けた具体的取組 |
| ①建築棟数(棟) |  |  |
| ②県産材使用量(㎥) |  |  |
| ③導入施設数(施設) |  |  |
| ④導入数(単位) |  |  |
| ⑤事業活動における  　県産材利用の内容(単位) |  |  |
| ⑥利用計画数(単位) |  |  |

４　更新の理由

※３者以上の協定である場合は、当様式を準用する。

（別記様式第６号）（第８の１関係）

岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定解消届

年　　月　　日

　岐阜県知事　　　　　　様

住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名・団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名

年　　月　　日付けで締結した岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定について、下記のとおり協定の解消を行いたいので、岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定実施要領第８の１の規定により届け出ます。

記

１　解消前の協定有効期間

２　協定解消（終了）日

３　解消したい理由

※３者以上の協定である場合は、当様式を準用する。

（別記様式第７号）（第９の２関係）

年　　月　　日

岐阜県知事　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名・団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名

岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定実施状況報告について

岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定の実施状況について、下記のとおり報告します。

記

１．実施状況報告

別添のとおり（別記様式第７号別紙）

２．目標数値の年度実績推移について

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 目標数値  (〇年度合計) | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| ①建築棟数(棟) |  |  |  |  |  |  |
| ②県産材使用量(㎥) |  |  |  |  |  |  |
| ③導入施設数(施設) |  |  |  |  |  |  |
| ④導入数(単位) |  |  |  |  |  |  |
| ⑤事業活動における  　県産材利用の内容(単位) |  |  |  |  |  |  |
| ⑥利用計画数(単位) |  |  |  |  |  |  |

３．ぎふの木づかいＣＯ２貯蔵量認定について（※認定が必要な場合は記入、添付書類を添付する）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定対象の名称 | |  |
| 建築場所又は設置場所 | | (所在地) |
| 完成日 | | 年　月　日 |
| 仕様・  規格等 | (建築物) | 造　　階建て　　延床面積　　m2 |
| (木製品等) |  |
| 県産材使用量 | | m3(内訳は、以下添付書類のとおり) |
| 工事施工者名又は製作事業者名 | |  |
| 添付書類 | | ぎふの木づかいＣＯ２貯蔵量認定制度実施要領第４条の１に規定する以下２点  ・木材使用量計算書  ・ぎふ証明材であることを証明する出荷伝票等 |

※３者以上の協定である場合は、当様式を準用する。

（別記様式第７号別紙）（第９の２関係）

岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定実施状況報告書

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業者名・団体名及び所在地  ２　実施内容  ３　実施日又は期間、実施場所  ４　県産材使用量  ５　実施内容の詳細 | （記述内容、写真レイアウトは自由です。）  写真  写真  （写真の説明）　　　　　　　 　　　（写真の説明）  写真  写真  （写真の説明）　　　　　　　　　　　（写真の説明）  ※本報告書は、県のホームページ等で公開します。 |

（別記様式第８号）（第１１の２関係）

岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定の取り消しについて

年　　月　　日

住所又は所在地

事業者名・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　様

　岐阜県知事

年　　月　　日付けで締結した岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定について、下記の理由により協定を取り消しましたので、岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定実施要領第１１の２の規定により通知します。

記

１　取り消し前の協定有効期間

２　協定取り消し日

３　取り消し理由

※３者以上の協定である場合は、当様式を準用する。

（別記様式第９号）（第１２関係）

岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理  番号 | 住所  又は  所在地 | 協定締結者名  (事業者名・団体名) | 構想の概要 | 構想の内容の区分  (別記様式第１号の２の区分) | | | 構想の  対象区域 | 協定有効期間 | | | 備考 |
| ア | イ | ウ | 区分 | 始 | 至 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |